

四半期報告書

(第63期第1四半期)

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大 野 義 和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	36,448	33,830	135,986
経常利益 (百万円)	16,999	12,869	42,711
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,174	8,322	27,878
純資産額 (百万円)	399,106	399,512	406,109
総資産額 (百万円)	430,802	427,282	433,226
1株当たり純資産額 (円)	3,638.26	3,640.47	3,701.49
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	102.76	76.54	256.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.8	92.6	92.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,278	2,936	21,301
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,179	7,456	16,876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,798	△8,833	△19,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	67,162	73,653	72,097
従業員数 (名)	2,732	2,697	2,661

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,697
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,471
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	31,937	△5.5

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
3 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
医薬品事業	33,830	△7.2

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
2 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	7,011	19.2	7,162	21.2
アルフレッサ(株)	7,133	19.6	5,571	16.5
(株)スズケン	5,029	13.8	4,861	14.4
東邦薬品(株)	3,651	10.0	4,260	12.6

- 4 消費税等抜きの価額で示しております。
5 (株)メディセオは、グループ会社の組織変更に伴い、平成21年10月1日より(株)メディセオ・パルタックホールディングスから事業を承継しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におきましては、医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなか、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、医薬品業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社は独創的な新薬開発を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めましたが、本年4月の薬価引き下げ（6%台半ば）の影響や後発品普及促進策の進展などにより、当第1四半期連結会計期間の業績は、以下の様になりました。

売上高	338億3千万円	前第1四半期連結会計期間比 7.2%減
営業利益	117億3千9百万円	前第1四半期連結会計期間比25.8%減
経常利益	128億6千9百万円	前第1四半期連結会計期間比24.3%減
四半期純利益	83億2千2百万円	前第1四半期連結会計期間比25.5%減

・売上高 前第1四半期連結会計期間比26億1千8百万円（7.2%）減の338億3千万円

主要製品の状況については、昨年12月に新発売しました新規作用メカニズムに基づく2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」は、発売前から糖尿病の専門医をはじめ、多くの先生方から注目を集めていたこともあり、発売後、順調に医療機関での採用が進み、新規処方広がりとともに本剤への評価が着実に高まっています。また同時期に新発売しました、がん化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」も、“制吐薬適正使用ガイドライン”で本剤の積極的な使用が推奨されたこともあり、対象市場への普及・浸透が急速に進んでいます。なお、当第1四半期における「グラクティブ錠」の売上は15億円、「イメンドカプセル」につきましても9億円と、それぞれ年度計画に向けて順調に進捗しています。

さらに、過活動膀胱治療剤「ステーブラ錠」、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」も、発売以降、着実に売上を拡大しています。

一方、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」等の主力品は、引き続き潜在市場の開拓に努めましたが、薬価引き下げの影響や後発品との競合の影響もあり、それぞれ売上が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前第1四半期連結会計期間比26億1千8百万円減の338億3千万円となりました。

・営業利益 前第1四半期連結会計期間比40億8千6百万円（25.8%）減の117億3千9百万円

売上高が前第1四半期連結会計期間比26億1千8百万円減の338億3千万円となり、売上原価は製品別の売上構成比の変化により前第1四半期連結会計期間比4億5千2百万円増の59億3千5百万円、販売費及び一般管理費が前第1四半期連結会計期間比10億1千6百万円増の161億5千5百万円となりました結果、営業利益は前第1四半期連結会計期間比40億8千6百万円減の117億3千9百万円となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、積極的な研究開発活動を行いました結果、前第1四半期連結会計期間比10億7千5百万円増の80億2千3百万円となりました。

・経常利益 前第1四半期連結会計期間比41億2千9百万円（24.3%）減の128億6千9百万円

営業外収支は、前第1四半期連結会計期間比微減の11億3千万円となりました。

・四半期純利益 前第1四半期連結会計期間比28億5千2百万円（25.5%）減の83億2千2百万円

(2) 財政状態の分析

	当第1四半期連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	4,272億8千2百万円	4,332億2千6百万円	△59億4千3百万円
純資産	3,995億1千2百万円	4,061億9百万円	△65億9千6百万円
自己資本比率	92.60%	92.90%	—
1株当たり純資産額	3,640.47円	3,701.49円	△61.02円

総資産は、前連結会計年度末に比べ59億4千3百万円減少して、4,272億8千2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ65億5千9百万円増加して、1,884億1百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ125億3百万円減少して、2,388億8千1百万円となりました。これは、繰延税金資産が13億8千3百万円増加した一方で、投資有価証券が140億4千5百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億5千2百万円増加して、277億6千9百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ65億9千6百万円減少して、3,995億1千2百万円となりました。これは、第1四半期純利益の計上83億2千2百万円がありました。一方で、剰余金の配当金の支払97億8千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少51億6千3百万円があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第1四半期 連結会計期間	前第1四半期 連結会計期間	増減
現金及び現金同等物期首残高	720億9千7百万円	534億6千万円	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	29億3千6百万円	92億7千8百万円	△63億4千1百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	74億5千6百万円	131億7千9百万円	△57億2千2百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88億3千3百万円	△87億9千8百万円	△3千5百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4百万円	4千2百万円	△4千6百万円
現金及び現金同等物の増減	15億5千6百万円	137億1百万円	—
現金及び現金同等物四半期末残高	736億5千3百万円	671億6千2百万円	—

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、29億3千6百万円の収入（前第1四半期連結会計期間比63億4千1百万円収入の減少）となりました。主な内訳としては、税金等調整前四半期純利益127億6千9百万円などのキャッシュの増加要因がある一方で、法人税等の支払い83億3千9百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億5千6百万円の収入（前第1四半期連結会計期間比57億2千2百万円収入の減少）となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き76億7千7百万円の収入となったこと、有形固定資産の取得による支出2億8千3百万円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、88億3千3百万円の支出（前第1四半期連結会計期間比3千5百万円支出の増加）となりました。主な内訳としては、配当金の支払88億2千6百万円がありました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて15億5千6百万円増加し、736億5千3百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は80億2千3百万円であります。

なお、開発品の進捗状況については以下の通りです。(平成22年8月6日現在)

1. 国内開発品状況

<申請中開発品>

製品名/製品名候補/開発コード	区分	予定効能/薬理作用	剤型	
ステーブラOD錠 (ONO-80250D)/KRP-1970D	剤型追加	過活動膀胱/ムスカリン受容体拮抗作用	錠	共同 (杏林製薬)
リバスタッチテープ (ONO-2540)/ENA713D	新有効成分	アルツハイマー型認知症/コリンエステラーゼ阻害作用	経皮吸収剤	共同 (ノバルティスファーマ)
注射用プロスタンディン※1	効能追加	勃起障害の各種検査(血管系検査)/血管拡張作用	注射	自社
グラクティブ錠※2 (ONO-5435)/MK-0431	効能追加	2型糖尿病(α-グルコシダーゼ阻害剤との併用療法)/DPP-4阻害作用	錠	共同 (万有製薬)
コアベータ注射用※3	効能追加	コンピューター断層撮影による冠動脈造影における冠動脈描出能の改善/β ₁ 遮断作用(短時間作用型)	注射	自社

<臨床試験中開発品>

製品名/製品名候補/開発コード	区分	予定効能/薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO-7847 /MK-0517	新有効成分	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐/ニューロキニン1受容体拮抗作用	Ⅲ	注射	導入 (メルク社)
グラクティブ錠 (ONO-5435)/MK-0431	効能追加	2型糖尿病(インスリン製剤との併用療法)/DPP-4阻害作用	Ⅲ	錠	共同 (万有製薬)
ONO-5920 /YM529	用法・用量変更 (月1回製剤)	骨粗鬆症/骨吸収抑制作用(ビスホスフォネート系製剤)	Ⅲ	錠	共同 (アステラス製薬)
イメンドカプセル (ONO-7436)/MK-0869	小児での 効能追加	抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐/ニューロキニン1受容体拮抗作用	Ⅲ	カプセル	導入 (メルク社)
ONO-4641	新有効成分	多発性硬化症/S1P受容体作動作用	Ⅱ	錠	自社
ONO-7643 /RC-1291	新有効成分	がん悪液質/グレリン様作用	Ⅰ	錠	導入 (ヘルシン社)
ONO-5334	新有効成分	骨粗鬆症/カテプシンK阻害作用	Ⅰ	錠	自社
ONO-8539	新有効成分	過活動膀胱/E P 1受容体拮抗作用	Ⅰ	錠	自社
ONO-4538 /BMS-936558(MDX-1106)	新有効成分	悪性腫瘍/完全ヒト型抗PD-1抗体	Ⅰ	注射	自社
ONO-3849	新有効成分	オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘/μオピオイド受容体拮抗作用	Ⅰ	注射	導入 (プロジェニックス社)
ONO-2745 /CNS 7056	新有効成分	全身麻酔/GABA _A 受容体作動作用(短時間作用型)	Ⅰ	注射	導入 (パイオン社)
ONO-3951※4	新有効成分	過敏性腸症候群/κオピオイド受容体作動作用	Ⅰ	錠	導入 (タイオガ社)

※1:注射用プロスタンディンは、「勃起障害の各種検査(血管系検査)」での効能追加を申請しました。

※2:2型糖尿病治療剤グラクティブ錠は、α-グルコシダーゼ阻害剤との併用療法に関する効能追加を申請しました。

※3:注射用オノアクトは、7月29日に「コンピューター断層撮影による冠動脈造影における冠動脈描出能の改善」での効能追加を申請しました。なお、追加申請した効能における用法・用量は、既承認製剤(1バイアル50mg)とはその内容が大きく異なるため、今回、新含量製剤の製品名候補をコアベータ注射用(1バイアル12.5mg)としました。

※4:過敏性腸症候群治療剤ONO-3951はフェーズⅠ試験を開始しました。

2. 国外開発品状況
 <臨床試験中開発品>

製品名／製品名候補 ／開発コード	区分	予定効能／薬理作用	フェーズ	剤型	
ONO-5334	新有効成分	骨粗鬆症／カタレプシンK阻害作用	Ⅱ	錠	自社
ONO-8539	新有効成分	過活動膀胱／EP1受容体拮抗作用	Ⅱ	錠	自社
ONO-4641	新有効成分	多発性硬化症／S1P受容体作動作用	Ⅱ	錠	自社
ONO-4538 /BMS-936558 (MDX-1106)	新有効成分	悪性腫瘍／完全ヒト型抗PD-1抗体	I	注射	共同 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-4538 /BMS-936558 (MDX-1106)	新有効成分	C型肝炎／完全ヒト型抗PD-1抗体	I	注射	共同 (ブリストル・マイヤーズ スクイブ社)
ONO-7746	新有効成分	血小板減少症／トロンボポエチン受容体作動作用	I	カプセル	導入 (日産化学工業)

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありませんでした。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,847,500	120,847,500	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株
計	120,847,500	120,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	120,847,500	—	17,358	—	17,002

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,102,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,613,500	1,086,135	—
単元未満株式	普通株式 132,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,086,135	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	12,102,000	—	12,102,000	10.01
計	—	12,102,000	—	12,102,000	10.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	4,145	3,955	3,725
最低(円)	3,850	3,555	3,535

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ます。

(1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(2) 退 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(3) 役 職 の 異 動

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 (研 究 本 部 長 兼 水 無 瀬 研 究 所 長 兼 創 薬 研 究 部 長)	常 務 取 締 役 (研 究 本 部 長 兼 水 無 瀬 研 究 所 長)	川 澁 和 一 十	平 成 22 年 7 月 15 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,831	15,387
受取手形及び売掛金	37,163	31,624
有価証券	99,573	97,830
商品及び製品	8,973	9,813
仕掛品	1,376	1,385
原材料及び貯蔵品	3,505	3,427
その他	22,988	22,385
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	188,401	181,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,700	64,685
減価償却累計額	△41,467	△41,054
建物及び構築物（純額）	23,232	23,631
機械装置及び運搬具	15,293	15,292
減価償却累計額	△13,303	△13,152
機械装置及び運搬具（純額）	1,989	2,140
土地	22,513	22,539
建設仮勘定	673	637
その他	10,310	10,447
減価償却累計額	△9,325	△9,386
その他（純額）	984	1,061
有形固定資産合計	49,395	50,009
無形固定資産		
その他	872	866
無形固定資産合計	872	866
投資その他の資産		
投資有価証券	176,582	190,628
その他	12,039	9,889
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	188,613	200,508
固定資産合計	238,881	251,384
資産合計	427,282	433,226

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,394	2,344
短期借入金	1	1
未払法人税等	4,443	8,420
引当金	3,318	5,494
その他	13,061	7,181
流動負債合計	24,219	23,442
固定負債		
長期借入金	14	14
退職給付引当金	316	511
その他の引当金	119	87
資産除去債務	51	—
その他	3,048	3,061
固定負債合計	3,549	3,674
負債合計	27,769	27,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	429,421	430,870
自己株式	△63,442	△63,439
株主資本合計	400,416	401,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,542	9,706
土地再評価差額金	△8,937	△8,922
為替換算調整勘定	△179	△173
評価・換算差額等合計	△4,575	610
少数株主持分	3,671	3,629
純資産合計	399,512	406,109
負債純資産合計	427,282	433,226

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※2 36,448	※2 33,830
売上原価	※2 5,483	※2 5,935
売上総利益	30,965	27,894
販売費及び一般管理費		
研究開発費	6,948	8,023
その他	※1 8,191	※1 8,131
販売費及び一般管理費合計	15,139	16,155
営業利益	15,826	11,739
営業外収益		
受取利息	373	348
受取配当金	861	904
その他	33	108
営業外収益合計	1,268	1,360
営業外費用		
寄付金	83	78
その他	11	152
営業外費用合計	95	230
経常利益	16,999	12,869
特別損失		
投資有価証券評価損	36	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28
特別損失合計	36	99
税金等調整前四半期純利益	16,963	12,769
法人税等	※3 5,714	※3 4,399
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,370
少数株主利益	74	48
四半期純利益	11,174	8,322

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,963	12,769
減価償却費	685	717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	977	△194
受取利息及び受取配当金	△1,234	△1,252
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,050	△5,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194	770
仕入債務の増減額 (△は減少)	91	1,057
その他	1,369	1,618
小計	16,995	9,945
利息及び配当金の受取額	1,294	1,330
法人税等の支払額	△9,012	△8,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,278	2,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,344	△2,357
有価証券の売却及び償還による収入	31,850	12,050
有形固定資産の取得による支出	△826	△283
投資有価証券の取得による支出	△8,379	△2,020
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	5
その他	△122	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,179	7,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△8,790	△8,826
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,798	△8,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,701	1,556
現金及び現金同等物の期首残高	53,460	72,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 67,162	※ 73,653

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法) 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,947百万円 賞与引当金繰入額 1,055百万円 退職給付引当金繰入額 662百万円	※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 1,996百万円 賞与引当金繰入額 1,047百万円 退職給付引当金繰入額 44百万円
※2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高777百万円が同額含まれております。	※2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高826百万円が同額含まれております。
※3 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	※3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 14,791百万円	現金及び預金 14,831百万円
有価証券 100,079百万円	有価証券 99,573百万円
計 114,871百万円	計 114,405百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △750百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △850百万円
償還期間が3か月超の債券等 △46,958百万円	償還期間が3か月超の債券等 △39,902百万円
現金及び現金同等物 67,162百万円	現金及び現金同等物 73,653百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	120,847,500

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,113,906

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	195	957	29	1,182
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	36,448
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.5	2.6	0.1	3.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……イタリア、ドイツ、オランダ等

(2) アジア……韓国、台湾

(3) その他の地域……メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

【セグメント情報】

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
3,640.47円	3,701.49円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 102.76円	1株当たり四半期純利益金額 76.54円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	11,174	8,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,174	8,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,737	108,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月9日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。